



平成30年 7月26日

各 位

会 社 名 トレイダーズホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 金丸 勲
(JASDAQ・コード 8704)
問合せ先 取締役 加藤 潤
(TEL 03-4330-4700 (代表))

第12回新株予約権の資金使途変更に関するお知らせ

当社は、平成29年12月25日付「第三者割当による第12回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行に関するお知らせ」にて開示いたしました第12回新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます。)の発行により調達した資金の具体的な使途及び支出予定時期について、平成30年5月7日付及び平成30年5月15日付「第12回新株予約権の資金使途変更に関するお知らせ」にて変更を公表いたしました。今般、新たに、下記のとおり本新株予約権の資金の具体的な使途及び支出予定時期について変更することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 変更の理由・経緯

平成30年1月10日に発行した本新株予約権17,300個(潜在株式数:17,300,000株)は、平成30年4月24日に権利行使がすべて完了し、当社は約2,035百万円(資金調達費用を除く)の資金を調達いたしました。

調達した資金は、以下に記載のとおり、トレイダーズ証券株式会社からの借入金の返済及び増資、みんなのビットコイン株式会社への増資、株式会社Nextop.Asiaへの増資、インドネシアにおける外国為替取引のBtoB取引事業増強のためのトレイダーズインベストメント株式会社(以下、「トレイダーズインベストメント」といいます。)への増資並びに株式会社ZEエナジー(以下、「ZEエナジー」といいます。)への貸付の一部に利用し、未使用分802百万円は当社が保有しております。

未使用分802百万円のうち、535百万円については、海外・国内における再生可能エネルギー発電所等への投資に充当する計画で投資物件の選択を進めておりますが、現時点において具体的な投資物件候補は決まっておらず、その支出時期及び支出金額に関しては未定となっております。また、35百万円については、当社グループの成長戦略の一環として、スタートアップ企業のさらなる成長や事業拡大を支援し、高度な技術や独自技術を有するベンチャー企業の発掘とその成長を支援するアクセラレーター活動や、出資先企業との協業強化によって、将来的な投資者メリットを享受すべく、各種事案・プロジェクト等へ共同して取組むための資金に利用する予定ですが、その支出時期は未定となっております。そして、232百万円については、平成30年5月15日付で資金使途の変更を公表したZEエナジーへの運転資金300百万円のうち未だ貸付を実行していない資金であります。

平成30年6月14日付「外部調査委員会の設置に関するお知らせ」及び平成30年6月29日付「平成30年3月期有価証券報告書の提出期限延長申請に関する承認のお知らせ」において公表いたしましたとおり、当社は、外部調査委員会を設置し、過去の財務諸表又は連結財務諸表における会計上の誤謬等の可能性について調査を進めております。当社は平成30年3月期有価証券報告書を提出するために有価証券報告書の提出期限の延長申請を行い、承認を得ており、外部調査委員会からの調査報告書の受領、

監査法人による有価証券報告書の監査等を経て、平成30年8月2日までに有価証券報告書を提出する予定です。

外部調査委員会の調査結果の内容を踏まえて、短い期間で有価証券報告書等を作成し提出するためには、当社だけの人的リソースでは困難であることから、専門的な知識・経験を有する人材及び企業に業務を委託する必要があるとあり、それらに掛かる費用、外部調査委員会の調査費用等の支払いが見込まれます。

また、当社子会社のそれぞれの事業を拡充させるため、関連する事業を新たに創出するプロジェクトを進めており、当該プロジェクトの企画、提携先候補との協議とその後の事業化（協業化）に向けた各種支援・連携サポート等に関して外部専門企業と連携しており、当該新規事業開発プロジェクトに関する外部コンサルティング費用等の支払いが見込まれます。

これらの費用等を支払うために、本新株予約権の権利行使により調達した資金で、未使用の「 트레이ダーズインベストメントの増資～アクセラレーターとしてベンチャー企業支援資金」に係る資金350百万円及び「海外・国内における再生可能エネルギー発電所等への投資」に係る資金535百万円のうち165百万円、併せて200百万円の資金使途を、「外部調査委員会費用等」及び「新規事業開発プロジェクトに関する外部コンサルティング費用等」に変更することとしました。

一方、同資金使途の変更に伴い、「トレーダーズインベストメントの増資～アクセラレーターとしてベンチャー企業支援資金」に充当する予定であった資金は消滅しますが、資金に余裕ができた時点で、実行に向け再度検討していく予定です。また、「海外・国内における再生可能エネルギー発電所等への投資」金額は535百万円から370百万円に減少しますが、スリランカの小・中規模の新設又は中古の小水力発電所の購入価額は100百万円から数億円程度であることから、同投資を行う上で大きな支障になることはないと認識しております。また、投資規模が大きい場合は、利回り見込み等を勘案した上で1～2年以内に環境ファンドとして組成し、証券化した金融商品を国内投資家等へ販売する手数料ビジネスへの展開を図っていく予定です。

2. 変更の内容

変更箇所は下線で示しております。

<変更前>（平成30年5月15日に公表した資金使途変更後）

第12回新株予約権

具体的な資金使途	金額	支出予定時期
トレーダーズ証券からの借入金の返済及び増資	500百万円	支出済
みんなのビットコインの増資～マーケティング強化資金	200百万円	支出済
Nextop, Asiaの増資～仮想通貨関連システムの開発資金	300百万円	支出済
スリランカの協業先企業が発行する転換社債の引受～再生可能エネルギー関連事業の増強資金	100百万円	<u>平成30年5月～9月</u>
海外・国内における再生可能エネルギー発電所等への投資～再生可能エネルギー関連事業の増強資金	<u>535百万円</u>	<u>平成30年8月～12月</u>
ZEエナジーへの貸付金～再生可能エネルギー関連事業の運転資金	300百万円	<u>平成30年5月～平成31年3月</u>

トレーダーズインベストメント及びPJBの増資～インドネシアにおけるFX取引 BtoB事業の増強資金	65百万円	平成30年5月 (※トレーダーズインベストメントの増資までは支出済み)
トレーダーズインベストメントの増資～アクセラレーターとしてベンチャー企業支援資金	35百万円	平成30年10月以降
合 計	2,035百万円	—

<変更後>

第12回新株予約権

具体的な資金使途	金額	支出予定時期
トレーダーズ証券からの借入金の返済及び増資	500百万円	支出済
みんなのビットコインの増資～マーケティング強化資金	200百万円	支出済
Nextop.Asiaの増資～仮想通貨関連システムの開発資金	300百万円	支出済
スリランカの協業先企業が発行する転換社債の引受～再生可能エネルギー関連事業の増強資金	100百万円	支出済
海外・国内における再生可能エネルギー発電所等への投資～再生可能エネルギー関連事業の増強資金	370百万円	平成30年10月～平成31年3月
ZEエナジーへの貸付金～再生可能エネルギー関連事業の運転資金	300百万円	68百万円 支出済 平成30年7月～平成31年3月
外部調査委員会費用等	140百万円	平成30年7月～平成30年9月
新規事業開発プロジェクトに関する外部コンサルティング費用等	60百万円	平成30年7月～平成31年3月
トレーダーズインベストメント及びPJBの増資～インドネシアにおけるFX取引 BtoB事業の増強資金	65百万円	支出済
トレーダーズインベストメントの増資～アクセラレーターとしてベンチャー企業支援資金	—	—
合 計	2,035百万円	—

3. 今後の見通し

本変更による当期業績への影響は軽微であると見込んでおりますが、開示の必要性が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以 上